

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-8-2)

施策名	イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進					部局名	研究振興局基礎研究振興課	作成責任者	山下恭徳		
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。							政策評価 実施予定時期	令和2年度		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度			施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)	第5期科学技術基本計画第1章(4)、第4省(1)、(2)、(3)等				
	245,920,036 (245,874,110)		248,943,881								
達成目標1	学術研究に関する科学研究費助成事業(科研費)について、人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から、制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。また、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革を着実に進める。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】					目標設定の 考え方・根拠	第5期科学技術基本計画等において、イノベーションの源泉となっている研究者の内在的動機に基づく学術研究について、現代的要請への対応が求められているとともに、科研費の充実強化を図ることと定められているため。また、研究力・研究成果の最大化等の観点から、競争的研究費の改革を進めることと定められているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第5期科学技術基本計画において、我が国の総論文数を増やしつつ、我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合(Q値)が10%になることを目指すと定められており、本事業による論文数の増加によってその目標に寄与するため。 【出典】文部科学省調べ			
①科研費による論文数(件) 【AP改革項目関:文教・科学技術分野 ③】	162,958	—	—	162,958	176,676	—	対前年度比増				
	年度ごとの目標値	—	—	—	162,959	176,677					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・5期科学技術基本計画中の平成28年度～令和2年度にわたり実施される科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合意識調査」(定点調査)において、5.5以上が最も評価が高い「状況に問題はない」という指標解釈がなされているため。 【出典】科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合意識調査(NISTEP定点調査)」			
②科研費の「挑戦性」への寄与に関する調査結果	5.0	—	—	5.6	5.4	5.3	5.5				
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	実績						目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H28年度	H29年度			H30年度		毎年度			
③科研費改革の進捗状況	<p>※「科研費改革の実施方針」の工程表に沿って進捗。 ・科学技術・学術審議会学術分科会の提言等を踏まえ、「科研費改革の実施方針」を改定。 （審査システムの見直し） ・意見募集で寄せられた意見（約1,600件）も踏まえ、新たな審査区分表を決定。 ・各研究種目の性質に応じて審査区分の大括り化及び総合審査方式や2段階書面審査方式の導入を決定。 （研究種目・枠組みの見直し） ・学術の変革への挑戦を促す新たな種目「挑戦的研究」を新設。 ・若手研究者の挑戦を促すための施策パッケージ「科研費若手支援プラン」を策定。 ・最大種目「特別推進研究」の見直し方針を決定。 （その他） ・科研費改革の趣旨を広く周知するため、研究者向けの説明会を実施。</p>						<p>※工程表に沿って進捗。 （審査システムの見直し） ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施するとともに、「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「挑戦的研究」の助成を開始する等の取組の実施。 ・若手研究者の独立を支援する取組の試行。 ・科研費改革の進捗状況や科研費をめぐる状況等について情報提供を行うため、研究者向けの説明会を実施。</p>	<p>※工程表に沿って進捗。 ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、若手研究（A）を基盤研究に統合するとともに、「科研費若手支援プラン」の推進のため、基盤研究（B）の審査における若手研究者を優先的に採択する仕組みの導入や、「若手研究」の充実等の取組を実施。</p>	<p>「科研費改革の実施方針」に沿った「審査システムの見直し」、「研究種目・枠組みの見直し」、「柔軟かつ適正な研究費使用の促進」を柱とする取組の着実な実施。</p>	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 科学技術・学術審議会学術分科会の審議を経て、科研費改革を計画的・総合的に推進するため策定した「科研費改革の実施方針」に基づく。</p>
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
④科研費の主要種目における新規採択率	26.4%	26.9%	26.5%	26.4%	25.0%	24.9%	30%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において「新規採択率30%の目標を目指しつつ、科研費の充実強化を図る」とされているため。 ・分子：新規採択件数 分母：新規応募件数 【出典】文部科学省調べ</p>		
年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
⑤科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数	—	23,437	21,280	21,164	19,756	20,430	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 より効果的・効率的に研究を実施できるように制度改善を着実に進めるため。</p>		
	年度ごとの目標値	22,706	23,438	21,281	21,165	19,757				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
⑥文科省及び所管独法が配分する競争的研究費における間接経費の措置率	—	—	27.7%※	28.7%	28.8%	29.0%	30%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究力強化に資する研究資金の改革を推進する観点から、科学技術イノベーション総合戦略2015及び「日本再興戦略」改訂2015において、文部科学省の競争的研究費については、平成28年度から新規採択案件について間接経費30%を措置することとされているため。また、「日本再興戦略2016」において、関係府省においても、競争的研究費の間接経費等を必要な審査の上最大30%まで認める措置を、平成28年度から試行的に実施するとされ、平成30年度から本格実施されているため。 ※平成27年度の措置率については、平成28年度予算案において競争的研究費として整理した事業の平成27年度予算額の内訳を集計。 ・分子：文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における間接経費の総和 分母：文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における直接経費の総和（いずれも予算額ベース）
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学官の運営等 (平成16年度)		32 (25)		32		②③	0201	—
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		26,601 (26,601)		26,596		①～⑥	0183	学術システム研究センターにおいては、日本学術振興会の諸事業への様々な提案・助言を行うとともに、科学研究費助成事業の審査システム・評価関係業務に参画。
「競争的資金における使用ルール等の統一について」（競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ）改正に係る周知 (29年度改正)		—		—		①～⑥	—	同申合せが改正され、応募申請様式の統一や電子申請等の促進に係る事項が追加されたことを受けて、文部科学省から各研究機関に対し、その内容の周知を行うため、事務連絡を发出。
科学研究費助成事業 (昭和40年度) 【AP関連項目関連：文教・科学技術分野③】		233,101 (233,092.2)		237,186.5		①～⑥	0203	科学技術・学術政策研究所（NISTEP）「科学研究助成事業データベース（KAKEN）からみる研究活動の状況－研究者から見る論文算出と職階構造－」より本事業による論文のQ値は約10%であり、「2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文の割合を10%以上とする」というAPのKPIに近い値となっていること、また、同報告より日本全体のトップ10%補正論文に占める本事業による論文の割合は60.4%（2011年～2013年平均）であることから、今後、本事業による論文数を更に増加させることにより、当該KPIに貢献できると見込んでいる。
昨年度事前分析表からの変更点		—						

達成目標2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的の研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。						目標設定の考え方・根拠	学術研究を振興するためには、全国の研究者の知を結集し、効率的・効果的な先端研究を展開してきた共同利用・共同研究体制等が重要であり、本体制を構築する国公立大学の共同利用・共同研究拠点（大臣認定）や大学共同利用機関等を強化しつつ、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上及び均衡ある発展を図る必要があるため。
測定指標	実績						目標	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度		H30年度		毎年度		
①独創的・先進的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	茨城県東海村にある高エネルギー加速器研究機構の実験施設「大強度陽子加速器施設（J-PARC）」からニュートリノと反粒子の「反ニュートリノ」を発射し、それを岐阜県神岡鉱山に設置された東京大学宇宙線研究所の観測施設「スーパーカミオカンデ」で検出する実験（T2K実験）により、「CP対称性の破れ」がニュートリノでもあることを示唆する結果が得られた。	自然科学研究機構国立天文台の「すばる望遠鏡」において、重力波観測の国際研究チームが二つの中性子星合体で放出された重力波観測に世界で初めて成功した。その後、日本の重力波追跡観測チームが「すばる望遠鏡」を活用し、重力波源となった中性子星の観測を行い、明るさの時間変化を追跡し、中性子星合体で起きた光を世界で初めて捉えることに成功した。		高エネルギー加速器研究機構では、2008年小林・益川両博士のノーベル物理学賞受賞に貢献した電子・陽電子衝突型加速器（Bファクトリー加速器（KEKB））をより高度化させたスーパーKEKB加速器の建設を目標通り完了させ、本格的な稼働を開始した。また、従来のKEKBを用いた実験データを活用し、小林・益川理論の「CP対称性の破れ」に関する実証的研究を進めた。		毎年度	我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出 【測定指標及び目標の設定根拠】 ・大規模学術フロンティア促進事業など、独創的・先端的な研究の推進により生まれた最先端の成果については定量的に示すことが困難であるため、我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出を目標として設定している。なお、大規模学術フロンティア促進事業については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において事前評価・中間評価等の第三者評価を行っている。 【出典】SSH意識調査報告書SSH意識調査報告書	
測定指標	基準値						目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
②「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数（件）	—	623	635	811	818	801	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本事業は、新たに文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、拠点活動の一層の推進が期待されるため。 【出典】文部科学省統計要覧
年度ごとの目標値	619	624	636	812	819			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
③「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数（人）	—	4,771	3,707	3,924	4,633	4,972	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本事業は、新たに文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、拠点活動の一層の推進が期待されるため。 【出典】SSH意識調査報告書SSH意識調査報告書
年度ごとの目標値	2,786	4,772	3,708	3,925	4,634			

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	調査年度		
④「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA配置数（人）	—	455	453	476	546	556	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本事業は、URAの着実な配置・活用により、制度の普及定着を図るものであり、事業の進捗に伴って、研究環境改革等の一層の推進が期待されるため。 【出典】全国学力・学習状況調査	
	年度ごとの目標値	463	492	514	544	580			
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）		令和元年度当初予算額		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
国立大学法人の運営に必要な経費（平成16年度）		1,107,296 (1,107,296)		1,097,055		①～④	0146	—	
国立大学法人における先端研究の推進（平成27年度）		11,044.3 (11,044.3)		10,592.6		①	0148	—	
大学が保管するアイヌの遺骨の返還に向けた手続等に関する調査研究（平成27年度）		13 (5)		10		—	0206	—	
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（平成20年度）		284 (284)		282		②、③	0204	—	
国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））（平成16年度）		5,240 (5,238)		7,541		①	0149	—	
学術研究機関調査支援事業（平成23年度）		6 (6)		4		①	0200	—	
科学研究情報発信基盤の強化（平成23年度）		9.5 (7.8)		9		①～④	0202	—	
日本学士院会員年金の支給等に必要な経費（昭和31年度）		405 (389)		436.4		①～④	0207	—	
研究大学強化促進事業（平成25年度）		5,055.9 (5,053)		4,230.8		④	0205	—	
国立大学法人等施設整備（文教施設費）（平成16年度）		52,127 (49,093)		115,498		①～④	0123	—	
国立大学法人船舶建造に必要な経費（平成16年度）		1,802 (1,802)		5,671.5		①～④	0145	—	
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①の実績について、記載を簡潔にした。							

達成目標3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において「我が国が世界の研究ネットワークの主要な一角に位置付けられ、世界の中で存在感を発揮していくためには（中略）、国内に国際頭脳循環の中核となる研究拠点を形成することが重要」であり、「国は、国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進める」と定められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
①WPI 拠点における主任研究者数（人）	—	178	189	203	101	93	110	目に見える研究拠点の形成のためには、一定以上の人数が物理的に集合することが必要であることから、主任研究者の人数を7人～10人あるいはそれ以上（平成19年、22年度採択拠点は10～20人あるいはそれ以上）であることが必要であるため。 【測定指標①について】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	150	150	150	70	90		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
②WPI 拠点における外国人研究者の割合	—	41%	41%	41%	45%	41%	30%	国際的な研究拠点を形成するために、外国人研究者の割合を30%以上とすることを公募要領で要件として定めているため。 【測定指標の根拠】 分母：拠点に所属する研究者数の合計 分子：拠点に所属する外国人研究者数の合計 【測定指標②について】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		
測定指標	基準値	実績値					目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
③全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合	—	19.2%	18.6%	19.4%	18.1%	17.8%	15%	世界トップレベルの研究拠点の形成のための優れた環境整備と高い研究水準の達成に関する取組状況を定量的に測るため、測定指標及び目標値に設定している。 【測定指標③について】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	15%	15%	15%	15%	15%		

測定指標	実績			目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
④WPI 拠点の形成に伴い得られた成果の普及・展開に関する取組状況	—	国際的な研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する新たな枠組「WPI アカデミー」を設置し、その活動に参加・協力する研究拠点として、平成19年度にWPI 拠点として採択された5 拠点を「WPI アカデミー拠点」として認定。また、WPI アカデミーの活動を含めたWPI 事業全体の支援を行う「WPI 総合支援事業」を開始。	「WPI 総合支援事業」の中で、外国人研究者受入れノウハウ等を横展開するためのポータルサイト「WPIForum」を開設。また、全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点から国際化や外国人研究者受入環境等に関する先導的な取組の成果を発信。	世界トップレベルの研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する。	【測定指標及び目標値の設定根拠】 科学技術イノベーション総合戦略2017 において、「WPI のブランド等の強化やWPI初の優れた成果のプログラムの枠を越えた展開・波及を図る」とされており、本取組は政府として取り組むべき内容であるため。	
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
世界トップレベル研究拠点プログラム (平成19年度)	7,012 (7,011)	6,750	①～④	0199	—	
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標をより適切なものに変更					